

全国 保健師長会 だより

平成25年度

第1回全国保健師長会 理事会報告

全国保健師長会 会長 加藤 静子

理事会議事について

4月20日に開催された平成25年度第1回全国保健師長会理事会では、冒頭、加藤会長から24年度の被災地支援活動に対して厚生労働大臣から感謝状が授与されたことが報告されました。また、被災地支援は今年度の最重要活動目標であり、今後も会一丸となって活動を進めたいとのあいさつがありました。議事は以下のとおりです。

① 今年度の活動は「社会の課題に向き合う保健師活動の展開―公衆衛生看護活動の原点に立ち返り、命と健康と生活を守る活動を目指し―」をテーマに、①保健師の地域保健分野における専門性の確立 ②ブロック、支部活動の強化 ③息の長い被災地支援 ④会員の拡

大、の4項目を柱に活動します。

② 最重要活動目標は「保健師活動の質の向上・標準化の取り組み」「情報発信の強化」「平成26年度の5単位の臨地実習に向けた取り組み準備」「被災地支援の継続実施」「市町村会員拡大への取り組み」で、活動としては、保健師活動指針や「災害マニュアル改訂版」の周知、各部会活動とブロック研修の充実、ホームページの見直し、被災地支援等を行います。

③ 調査研究は、地域保健総合推進事業で「ソーシャルキャピタルに関する調査」を、保健師長会調査研究では兵庫県支部「妊娠期間からの禁煙支援」、大阪支部「管理期保健師の役割」、福島支部「東日本大震災における保健師の活動記録の作成」を予定しています。

④ ブロック研修会は「保健指導指針の理解」をテーマとした講演会やグループワーク、「地区担当性、組織横断、統括保健師、PDCAサイクル」をテーマとした実践報告会のうち、両方またはいずれかを選択して開催します。開催にあたり「災害マニュアル改訂版」の説明も入れる予定です。

⑤ その他、部会、委員会、各ブロック事業報告、国家要望について説明がありました。

詳細は、会ホームページをご覧ください。
(文責) 広報担当常任理事 吉野くみこ

尾田保健指導室長より

リーダー保健師へ熱いメッセージ
特別講演では、厚生省がん対策・健康増進課保健指導室長の尾田進氏から「地域保健をめぐる国の動

きとリーダーに期待すること」と題して、講演をいただきました。

○地域保健対策基本指針の改正
地域保健対策推進の基本的な方向としてソーシャルキャピタルの核となる人材の育成に努めるとともに、企業・保険者、学校との新たな連携を構築し、地域全体が相互に支え合いながら健康づくりの環境整備を行うことが盛り込まれた。また、地域における保健師の保健活動指針等の見直しについても、保健師自身も研究や実際の取り組み等を通してアピールを行い、活動をより顕在化していく努力をしてほしい。

○被災地支援と今後の保健師の活動
平成24年度に開催された「被災地への保健師の派遣の在り方検討会」の報告書において、災害発生

時の応援態勢の段階的な構築と、甚大な被害で保健所が機能できない場合を想定した、派遣要請や受け入れ体制強化に関して都道府県の本庁と市町村に「付加される役割」が新たに加えられた。今後、派遣保健師の受け入れや支援活動を円滑に行うために、分散配置されている保健師を震災時に一括配置に切り替えるなどの対応も必要となる。また、自治体間の連携や対応スキルの研修会等、平時からの準備・調整が重要になることから、体制整備の際には保健師としての視点や目線を入れていくことが必要である。

○「健康日本21(第二次)」

平成25年度にスタートした健康日本21(第二次)に関して、新たな方向として「健康格差の縮小、重症化予防、健康づくりに無関心な者も含めた環境整備の重視、社会環境の改善」が示され、具体的な目標には「問題飲酒の減少、成人の喫煙率の減少」が加えられた。推進には保健師による取り組みも必要となることから、計画策定や評価には保健師も関与してほしい。

「標準的な健診・保健指導プログラム」の改訂版については、①情報提供の記載の充実と活用しやすい文例集の提示 ②血圧や禁煙、アルコールのリスクに着目した保健指導の強化 ③特定保健指導におけるポイント制の見直し ④HbA1cの表記が、JDS値からNGSP値に変換された、などが主な変更点である。また、生活習慣病重症化予防のための戦略研究として、今後5年間で受療行動促進モデルによる保健指導を行う予定である。

○リーダー保健師に期待すること

保健師数は年々増加しているが、平成24年度の交付税措置人数(試算)3万3,056人に対し、実人数(普通会計)2万8,557人と差がみられる。保健師の活動への期待は災害支援や健康づくりなど、さまざまな分野で大きくなっている。直近では生活保護分野への保健師配置の要請等もあり、今後は現場における保健師の活動や役割に関するアピールを強化し、活動推進や増員に向けたいっそうの努力をお願いしたい。

(文責 広報委員会)

「保健師の個別支援力向上に向けた調査研究―個別支援力強化作業部会の取り組みについて」

研究要旨

川崎市では多様化、高度化する行政課題に対応するため、新任・中堅期保健師の個別支援力の向上に取り組む必要性がありました。そこで平成24年度は、川崎市保健・医療・福祉等関係専門職人材育成推進体制における保健師人材育成業務検討会の下に個別支援力強化作業部会を設置し、リーダーとなる指導保健師(中堅期)が新任期支援を通じて個別支援力強化の課題の整理、具体的方策等の提言を図ることを目的に研究を行いました。

調査研究概要

(1)対象…各区代表指導保健師8名(経験年数平均9.6年) (2)方法…24年8月～12月、月1回半日を5回実施。グループダイナミックスを活用したOff・JTの実施とOJTの反復 (3)内容…講義、グループワーク、事例検討会等から課題や今後の方向性を検討 (4)結果…課題は、対象者(新任期や住民)からの拒否や事例の見立てに対する「不安、対象者の抱え込み」「非組織的対応」、対人能力や専門的技

術の「支援技能不足」等でした。具体的方策の提言は、①「体制整備」は、組織内情報共有強化と区保健師業務検討会の活性化および新任期育成体制の強化 ②「方法論」では、事例検討のための様式・ルールの統一化や重層的アセスメントの実施、対象者の強みを活かした支援 ③「日常のかかわり」として、新任期の内省機会の確保と、中堅期の保健師が何を大切に支援しているかの明確化と伝承、対象者にかかわり続ける姿勢等が挙げられました。結果を保健師人材育成業務検討会で提言し、部会参加者以外の指導保健師を対象に報告会を開催しました。また、保健師全員に取り組みをまとめた冊子を配付し、共有化を図りました。

考察およびまとめ

援助者としての指導保健師のあり方や対象理解・支援方法は、住民支援と同じであることが理解できました。また、個々の保健師が専門能力向上への目標をもち内省を繰り返しながら実践すること、組織的体制の強化や新任期育成支援強化を図るための指導保健師ガイドラインの作成等の課題が明らかになりました。

(文責 川崎支部 村山智子)